

令和

1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	会計名称 予算科目	一般会計 2 款 1 項 10 目	事業番号	320	担当課 所属長名	危機管理課 新田亮仙
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	桂城健恭
法令根拠等	伊予市交通安全の保持に関する条例					実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくりに向け、警察署、交通安全協会と連携し交通安全推進に寄与する。						
事業の対象	伊予市交通安全協会	事業の目的	伊予交通安全協会へ負担金として支出することで、交通安全活動の積極的な推進及び交通ルール順守の意識高揚を図り、交通安全の保持を目的とする。				
事業の内容 (整備内容)	伊予警察署内にある伊予交通安全協会の婦人交通指導員設置費用等を伊予警察署管内の松前町とともに、免許人口や車両台数等の各種統計比率及び負担調整率に基づき負担している。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	松前町との負担割合の指標の変更については、不調となっているが、伊予交通安全協会に申し入れ、総額を減額することができた。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績			
直 接 事 業 費	4,717	4,668	0	0	0	4,668	交通指導員設置負担金 交通安全協会実施活動への参加者数	千円 回 人	4717 254 5092	4668 300 5000	4667 159 1251	4668 351 3100			
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0									
	県支出金	0	0	0	0	0									
	地 方 債	0	0	0	0	0									
	そ の 他	0	0	0	0	0									
	一 般 財 源	4,717	4,668	0	0	4,668									
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02									
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992									
※ 直接事業費+入件費	4,877	4,828				4,828									
主な実施主体	伊予交通安全協会	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	負担金支出												
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計			
成 果 指 標	指 標	婦人交通指導員設置費負担金額／参加者数				単位 円	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目標 毎 年 度			
		交通安全協会実施事業への参加者一人当たりに対応する負担金額を見て、事業規模の適否を判定する				目 標		828	934	900	900				
		伊予交通安全協会交通指導員の活動による成果については指標で表せない。				実 績		926	1506						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		交通啓発方法について、昨年度からの課題となっているが、方策について検討している。														
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	交通指導員の業務内容について、伊予地区交通安全協会及び松前町と協議した。							
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4											
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4											
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	伊予市及び松前町が支出している伊予交通安全協会指導員設置負担金について、伊予地区交通安全協会及び松前町と協議し、当初の予定よりも減額することができた。							
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4											
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4											
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 人件費の負担により交通安全協会の運営に資するもので、本市の交通安全の保持に不可欠な負担といえるもの。							
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	4											
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4											
評価	一 次 判 定 （所 属 長 ）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	松前町との負担割合の是正については引き続き努力したい。 協会事務局から活動報告が定期的に提出されるようになり、費用対効果の検証の上では改善されたと考える。引き続き協会事業の点検に努める。							
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4											
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今とのところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4											
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識								
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4											
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4											
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識								
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだ事業費・人件費の削減余地がある。	4											
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4											

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	